令和6年度女性のための就労支援に関する業務委託仕様書

1. 業務名

令和6年度女性のための就労支援に関する業務委託

2. 業務の目的

出産、育児等のライフイベントによって、離職をしたり、働き方を見直したりする女性がみられる。また、女性の中には就労を希望していても、離職後長期間のブランクがあるために就労への一歩を踏み出すことが難しかったり、私生活との両立、女性特有の体調の悩みを抱えたりなど、様々な悩みや困難を抱えている人もみられる。

本事業は、講座を通じて、上記のような課題を抱える受講生がこれまでの経験を振り返り自身の価値観や強みを理解することに加えて、現状を踏まえた働き方などを考えることによって、受講生の就労に向けての意欲喚起を行うことを目的とする。また、受講者にキャリアカウンセリングを実施することで、キャリア形成や就労の支援を行うことを目的とする。

3. 業務委託期間

契約締結日から令和7年（2025年）3月10日まで

4. 委託内容

(1) セミナーの企画及び運営に係る業務

- ・セミナーは、全3回程度とし、1回あたり2時間以上とすること。セミナーは、令和7年（2025年）1月から2月ごろまでの平日に実施するものとする。セミナーは、連続して受講生に出席してもらうことを想定した内容のセミナー（連続セミナー）とすること。
- ・出産・育児等のライフイベントによって働き方を見直したいと考えている女性や、離職後のブランクのため就労へ踏み出すことが難しいといった課題を抱えている求職中の女性などをセミナーの対象者として想定すること。また、セミナーは、このような課題を抱えている女性が、これまでの経験を振り返り自身の価値観や強みを理解することに加えて、自身の現状を踏まえた働き方などを考えることができるような内容のものを企画提案するものとする。
- ・セミナーの定員は、20人程度とする。
- ・セミナーは、庄内コラボセンター内の豊中しごと・くらしセンターのセミナールームにて実施することを基本とする。なお、セミナーの実施会場の費用については、受託者は負担しない。

- ・セミナーを実施するにあたっては、目的を達成するのに十分な実績と能力を兼ね備えた講師をセミナーごとに1人以上手配すること。
- ・セミナーの対象者向けに保育を提案すること。なお、保育に必要な部屋の使用料を受託者は負担しないが、その他保育の実施にかかる費用は受託者が負担するものとする。
- ・受託者が、セミナー当日の受講生の申込受付等の対応、司会進行、講師との調整、機材の準備・調整などを含むセミナーの当日の運営を実施するものとする。また、受講者向けのアンケートについては、内容を委託者と協議のうえ作成し、配布、回収、集計は受託者が行うこと。

(2) 受講生の募集・対応、広報、機材の準備等に係る事務

① 受講生の募集・対応について

- ・受託者が受講生の申込受付、問い合わせ対応、セミナーに関する通知をはじめとする対応業務を行うものとする。

② 広報について

- ・受講生を募集するためのチラシ及びポスターの作成及び印刷を行うものとする。チラシ及びポスターを作成するにあたっては、セミナーの主なターゲットを意識し、集客につながるような内容のものにすること。
- ・チラシ及びポスターに加え、ウェブサイトや SNS 等を活用した効果的な広報の展開について、企画提案するものとする。

(3) キャリアコンサルティング

- ・セミナーの受講生に対して、キャリアコンサルティングを実施すること。
- ・キャリアコンサルティングを実施する時期は、市と相談のうえ、決定するものとする。キャリアコンサルティングは、必要に応じて、市のコーディネーター（市の職員）が同席するものとする。
- ・受講生を適切な支援につなげるために、キャリアコンサルティング実施後に、キャリアコンサルティングの実施状況（見立てた内容等）を市に対して報告するものとする。報告の場所は、原則として、豊中しごと・くらしセンターとする。

(4) その他

- ・セミナー及びキャリアコンサルティングの完了後、業務完了報告書を作成するものとする。業務完了報告書には、実施したセミナーの内容、アンケート結果、成果物、効果等を明記するものとする。
- ・セミナーの受講生の希望に応じ、市が実施する求職者と企業との交流会や豊中しごと・

くらしセンターの利用登録等につなげるため、受託者は協力するものとする。

5. その他

- 企画及び業務遂行にかかる部分を、この契約における主たる部分とし、再委託を禁止する。
- 印刷など軽易な業務を除き、再委託を行う場合は、書面により委託者の承諾を得るものとする。
- この契約に基づく、著作権は委託者に帰属するものとする。
- 受注者は、業務を行うにあたり、第三者に及ぼした損害について、損害賠償を行う義務がある場合は、受託者がその責任を負うものとする。
- 受託者は、業務を行うにあたり、統括責任者を設置するものとする。
- 事業の実施に当たっては、委託者と密に連絡を取り、情報の共有を行うものとする。
- 受託者は、この契約に関する書類（領収書等の各種証拠書類）については、事業の終了に係る年度終了後5年間保存するものとする。
- その他、この仕様書によりがたい状況が発生した場合には、委託者と受託者は速やかに協議のうえ、決定するものとする。